



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 東武鉄道株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 根津 嘉澄
 問合せ先責任者(役職名) 財務部主計担当課長 (氏名) 久保田 健一 (TEL) 03-5962-2183
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	139,219	△2.8	16,424	2.0	15,867	17.7	10,643	40.4
28年3月期第1四半期	143,232	△0.9	16,108	18.3	13,483	△0.9	7,582	△30.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 6,835百万円(△49.0%) 28年3月期第1四半期 13,414百万円(△5.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	9.94	9.94
28年3月期第1四半期	7.10	7.08

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,563,813	414,840	25.2
28年3月期	1,592,475	411,282	24.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 394,405百万円 28年3月期 391,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	284,000	△0.6	30,400	△3.5	26,700	1.1	15,500	15.8	14.48
通期	585,500	1.9	65,000	0.9	56,600	1.1	33,700	23.5	31.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料) P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	1,075,540,607株	28年3月期	1,075,540,607株
29年3月期1Q	5,051,325株	28年3月期	5,039,652株
29年3月期1Q	1,070,495,471株	28年3月期1Q	1,067,691,183株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料) P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
4. 補足情報	9
鉄道事業旅客収入及び旅客人員表(個別)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府の経済政策等により、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、金融資本市場の変動の影響等、先行き不透明な状況となっております。

このような情勢下にあります、当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のもと、「東武グループ中期経営計画2014～2016」にもとづき、将来にわたる持続的成長を目指し各種施策を実施いたしました。

また、本年5月には東武グループ事業エリアの知名度向上や魅力の周知のため、グループ横断的な組織として、グループインバウンド情報発信室を新設し、SNSを活用するとともに海外のPR会社との連携も深め、広く東武グループ事業エリアへの誘致に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、営業収益は139,219百万円（前年同期比2.8%減）、営業利益は16,424百万円（前年同期比2.0%増）、経常利益は15,867百万円（前年同期比17.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,643百万円（前年同期比40.4%増）となりました。

セグメント情報の業績を示すと、次のとおりであります。

(運輸事業)

本年5月18日、東上本線大山駅～中板橋駅間において列車脱線事故が発生いたしました。お客様、沿線にお住まいの皆様並びに株主の皆様に対し、多大なご迷惑とご心配をおかけしましたことにつきまして深くお詫び申し上げます。事故原因は現在も国土交通省の運輸安全委員会により調査中であり、当社としても、「輸送の安全」に係る重大な事故と認識し、全力をあげて原因究明に努めております。

鉄道業におきまして、竹ノ塚駅付近の高架化工事を推進し、下り急行線の高架橋を使用開始したほか、岩槻駅の橋上化が完成し、東西自由通路の一部を使用開始いたしました。また、鉄道輸送の安全のための取り組みをご理解いただくため、6月に「2016安全報告書」を当社ホームページで公開いたしました。

営業面では、友好協定を締結している台湾鐵路管理局と連携し、台湾からの誘客をはかることを目的に、特急「りょうもう」号1編成の塗装を台湾鐵路管理局自強号「普悠瑪」の車両デザインに変更するとともに、新たに「台鉄専用館林・足利市往復きっぷ」を設定しました。また、蒸気機関車（SL）の復活運転に向けた取り組みにおいては、公式Facebookおよび公式ホームページを開設し、車両・施設計画概要を公開しました。

バス・タクシー業におきまして、東武バスイースト(株)では、大型ショッピングモールの開業に合わせ、柏駅発の既存バス路線を大幅に増回したほか、停留所を新設し増収に努めました。また、東武バスセントラル(株)では、草加市内においてコミュニティバス2路線を新設し地域住民の利便性向上に努めました。

運輸事業全体としては、営業収益は54,535百万円（前年同期比0.0%増）、営業利益は11,141百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

(レジャー事業)

スカイツリー業におきまして、「東京スカイツリー®」では、「SKYTREE ROUND THEATER™」での「WIPE UP!」公演や、放送開始50年を記念しウルトラマンシリーズとのコラボレーション空間を演出した「東京スカイツリーウルトラ作戦第634号」等の各種イベントや多彩な特別ライティングを実施し、話題性の向上と集客に努めたほか、強風時にも通常の営業継続が可能となるよう、3基目の天望シャトル（エレベーター）改修工事に着手いたしました。

ホテル業におきまして、昨年度実施した銀座・錦糸町・成田における客室一部リニューアル効果により、欧米からのビジネス客や海外個人旅行者のニーズが高まり、さらなる増収に努めました。

また、平成27年10月より旧高輪東武ホテルの改装工事を行い、平成28年8月に品川東武ホテルとしてリニューアルオープンいたします。

遊園地・観光業におきまして、「東武動物公園」では、開園35周年記念事業の一環として、親子3世代で楽しめるレジャー施設を目指し、開業以来初の植物エリア「ハートフルガーデン」をオープンいたしました。「東武ワールドスクウェア」においても、「台湾ランタンフェスティバル」を開催するなど集客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、ジムやスタジオに特化した小型店の「ネオス」2号店である「TOBUフィットネスパークネオス鎌ヶ谷」を出店いたしました。

レジャー事業全体としては、営業収益は17,881百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益は772百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

(不動産事業)

スカイツリータウン業におきまして、「東京ソラマチ®」では、春休み、ゴールデンウィークなどの季節に応じたイベントや開業4周年記念イベントによる集客施策並びに各種販売促進策を実施し、誘客および収益確保をはかりました。

不動産賃貸業におきまして、保有資産を有効活用し安定的な収益確保および沿線価値の向上をはかるため、昨年度末にグランドオープンした「エキア成増」について順調に営業を継続させたほか、池袋西口地下店舗「イクチカダイニング」を順次リニューアルオープン、駅および周辺施設の充実と増収に努めました。また、当社では、子育て世代のご家族が住みやすい環境を整備し、沿線定住人口増加を目的として保育所・学童保育所の開設に力を入れており、平成28年4月には高架下等の当社所有地に新たに3か所開設いたしました。これにより、当社が沿線に開設した保育施設は合計12か所となりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、沿線価値向上と沿線定住人口増加を目的として、「ソライエ柏豊四季」（柏市豊四季）のマンションおよび「ソライエ清水公園アーバンパークタウン」（野田市清水公園東）等の戸建、滑川町月の輪等の土地を販売いたしました。

不動産事業全体としては、営業収益は11,763百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益は3,326百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、㈱東武百貨店では、池袋店において、「初夏の大北海道展」・「東武春の絵画市2016」を開催し、集客に努めました。㈱東武宇都宮百貨店では、栃木市役所店が開業2周年を迎え「開店2周年記念祭」を開催するなど、地域に密着した店づくりの強化に取り組みました。東武商事㈱では、岩槻駅構内等2か所でコンビニエンスストアをオープンし、増収に努めました。

流通事業全体としては、営業収益は48,868百万円（前年同期比3.0%減）、営業利益は439百万円（前年同期比64.8%増）となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武建設㈱では、上三川町において冷凍物流センターの新築工事を進めたほか、東武谷内田建設㈱では、墨田区において美術館新築工事を、東武緑地㈱では、墨田区において公園再整備工事をそれぞれ完成させ、増収に努めました。

その他事業全体としては、営業収益は18,982百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は731百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、減価償却の進行による有形固定資産の減少等により1,563,813百万円となり、前連結会計年度末と比べ28,661百万円（前期比1.8%減）の減少となりました。

負債は、有利子負債が減少したこと等により1,148,973百万円となり、前連結会計年度末と比べ32,219百万円（前期比2.7%減）の減少となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により414,840百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,557百万円（前期比0.9%増）の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、概ね計画通り推移しております。従って、平成29年3月期第2四半期連結累計期間および通期の業績予想につきましては、前回発表時（平成28年4月28日公表）の予想を変更していません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,746	24,783
受取手形及び売掛金	57,225	50,692
分譲土地建物	22,484	22,943
その他	36,155	35,630
貸倒引当金	△252	△202
流動資産合計	148,359	133,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	562,306	559,636
土地	618,385	619,271
その他(純額)	134,159	127,974
有形固定資産合計	1,314,851	1,306,883
無形固定資産		
投資その他の資産	30,091	29,281
投資有価証券	68,980	63,330
その他	32,326	32,607
貸倒引当金	△2,133	△2,135
投資その他の資産合計	99,172	93,802
固定資産合計	1,444,116	1,429,966
資産合計	1,592,475	1,563,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,291	35,257
短期借入金	55,435	60,936
1年内返済予定の長期借入金	73,418	73,093
1年内償還予定の社債	31,000	33,500
引当金	7,160	7,827
災害損失引当金	139	116
その他	160,594	138,459
流動負債合計	370,039	349,190
固定負債		
社債	127,000	124,500
長期借入金	501,152	493,556
引当金	1,489	1,418
退職給付に係る負債	48,235	48,464
その他	133,276	131,843
固定負債合計	811,153	799,782
負債合計	1,181,193	1,148,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	102,135	102,135
資本剰余金	70,576	70,577
利益剰余金	152,735	158,641
自己株式	△2,501	△2,507
株主資本合計	322,947	328,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,216	15,356
土地再評価差額金	44,992	46,465
為替換算調整勘定	143	88
退職給付に係る調整累計額	3,890	3,647
その他の包括利益累計額合計	68,242	65,558
非支配株主持分	20,092	20,434
純資産合計	411,282	414,840
負債純資産合計	1,592,475	1,563,813

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	143,232	139,219
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	97,722	95,617
販売費及び一般管理費	29,400	27,177
営業費合計	127,123	122,794
営業利益	16,108	16,424
営業外収益		
受取配当金	669	733
保険配当金	437	453
その他	534	530
営業外収益合計	1,641	1,717
営業外費用		
支払利息	2,302	2,094
その他	1,964	179
営業外費用合計	4,266	2,274
経常利益	13,483	15,867
特別利益		
固定資産売却益	9	553
工事負担金等受入額	213	132
その他	26	65
特別利益合計	249	751
特別損失		
固定資産除却損	185	253
固定資産圧縮損	202	125
その他	219	150
特別損失合計	607	529
税金等調整前四半期純利益	13,124	16,089
法人税、住民税及び事業税	4,763	5,008
法人税等調整額	466	83
法人税等合計	5,229	5,092
四半期純利益	7,895	10,997
非支配株主に帰属する四半期純利益	312	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,582	10,643

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	7,895	10,997
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,075	△3,867
土地再評価差額金	163	0
為替換算調整勘定	△8	△55
退職給付に係る調整額	281	△247
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	5,519	△4,162
四半期包括利益	13,414	6,835
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,097	6,494
非支配株主に係る四半期包括利益	317	340

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,691	18,318	8,834	49,597	12,789	143,232	—	143,232
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	834	424	4,273	773	6,073	12,378	△12,378	—
計	54,526	18,743	13,108	50,370	18,862	155,610	△12,378	143,232
セグメント利益 又は損失(△)	10,729	915	3,401	266	766	16,079	29	16,108

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	運輸事業	レジャー 事業	不動産事業	流通事業	その他事業	計		
営業収益								
(1) 外部顧客への 営業収益	53,523	17,501	7,405	48,123	12,664	139,219	—	139,219
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	1,011	380	4,357	744	6,317	12,811	△12,811	—
計	54,535	17,881	11,763	48,868	18,982	152,031	△12,811	139,219
セグメント利益 又は損失(△)	11,141	772	3,326	439	731	16,411	12	16,424

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

(決算)

		前第1四半期 自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	当第1四半期 自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	比較増減率
旅客収入	定期外	19,694百万円	19,831百万円	0.7%
	定期	16,958百万円	16,951百万円	△0.0%
	合計	36,653百万円	36,782百万円	0.4%
旅客人員	定期外	78,436千人	78,609千人	0.2%
	定期	154,391千人	154,828千人	0.3%
	合計	232,827千人	233,437千人	0.3%

※定期外旅客収入は、当第1四半期については特急料金及び着席整理料金を含んでおります。また、前第1四半期については着席整理料金を旅客雑収入に含んでいたため、定期外旅客収入については特急料金のみを含んでおります。

※単位未満端数四捨五入で表示しております。